

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社DDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL https://www.dd-holdings.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括 (氏名)樋口 康弘 (TEL) 03-6858-6080
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	19,353	△17.6	△7,332	—	△97	—	△354	—
2021年2月期	23,483	△59.1	△9,703	—	△9,034	—	△8,507	—
(注) 包括利益	2022年2月期		△453百万円(—%)		2021年2月期		△9,139百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△20.21	—	△5.0	△0.1	△37.9
2021年2月期	△550.83	—	△282.7	△25.9	△41.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 61百万円 2021年2月期 △238百万円

(注) 2021年2月期及び2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	35,736	5,240	12.7	△26.41
2021年2月期	31,309	△301	△3.1	△60.20

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,522百万円 2021年2月期 △986百万円

(注) 2022年2月期の「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△1,982	1,296	4,680	8,531
2021年2月期	△6,844	△1,199	5,756	4,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無: 無

配当予想の修正につきましては本日(2022年4月14日)公表の「2022年2月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。2023年2月期の1株当たり期末配当金については、年間配当金合計及び配当性向(連結)は「—」と記載しております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,628	68.6	524	—	903	—	522	—	17.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 一社（社名）、除外 2社（社名）株式会社バグース、Buho Waikiki LLC

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年2月期	18,442,720株	2021年2月期	16,717,820株
2022年2月期	338,751株	2021年2月期	338,751株
2022年2月期	17,578,121株	2021年2月期	15,444,897株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	959	△10.4	△609	—	△532	—	△934	—
2021年2月期	1,071	△64.2	△635	—	△666	—	△941	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	△53.22		—					
2021年2月期	△60.97		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	28,412	7,771	27.3	152.91
2021年2月期	23,610	2,854	12.1	173.86

(参考) 自己資本 2022年2月期 7,768百万円 2021年2月期 2,847百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
 ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等が今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	10.96	10.96
2023年2月期（予想）	—	—	—	4,000.00	4,000.00

（注）A種優先株式は、2022年2月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 財政状態及び経営成績の状況

連結会計年度の全社経営成績

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	23,483	19,353	△4,129	△17.6
営業損失(△)	△9,703	△7,332	2,370	—
経常損失(△)	△9,034	△97	8,936	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△8,507	△354	8,152	—
営業利益率	—	—	—	—

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種等の対策促進により景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、国内外の感染症の動向、世界的な半導体不足やロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源価格の高騰等の影響などにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、未だ収束時期の見通しの立たない新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置等を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では再び臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされました。また、ソーシャルディスタンス等の感染拡大防止対策により客席数の減少に加えて、消費者の会食自粛の継続や在宅勤務の継続等の消費者の行動変化に伴う売上機会損失が発生いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展し感染者数が全国で減少傾向にあり、2021年9月末日で緊急事態宣言が解除されたことから、各自治体の方針に基づき十分な新型コロナウイルス感染予防対策を実施した上で、当社グループ直営店舗及び受託店舗について、通常営業を再開しておりましたが、新たな変異ウイルス拡大により、2022年1月21日付で首都圏を中心にまん延防止等重点措置が運用されるなど、依然として厳しい経済環境が続いております。

また、2021年8月16日開催の取締役会にて、今後の事業計画に基づいた節税効果の検討、更なる意思決定のスピードアップ、拠点戦略の最適化、管理部門業務をより統合的に実行し、早期の業績回復・向上を図ることを目的として、株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社とし株式会社バグースを吸収合併消滅会社とする吸収合併(合併効力発生日：2021年10月1日)を決議し、連結子会社であるDiamond Dining International Corporationの全株式を同社の代表取締役社長の資産管理会社でありますWESTMAN, INC. に譲渡することを決議し、当社グループ会社の経営資源を最適配分すべく、海外飲食事業から撤退いたしました。加えて、グループ戦略上の選択と集中の観点から2022年2月16日に株式会社ゼットン株式の一部を売却し持分法適用関連会社より除外しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は19,353百万円(前年同期比17.6%減)、営業損失7,332百万円(前年同期は9,703百万円の営業損失)、経常損失97百万円(前年同期は9,034百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は354百万円(前年同期は8,507百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

② 連結会計年度のセグメント業績

① 『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	22,311	17,515	△4,795	△21.5
セグメント損失(△)	△8,192	△6,399	1,792	—
セグメント利益率	—	—		—

当連結会計年度における飲食・アミューズメント事業は、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置に伴い、各店舗においては、酒類の提供の制限や一部店舗では再び臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされたほか、ソーシャルディスタンス等の感染拡大防止による客数の減少に加えて、消費者の会食自粛の継続や在宅勤務の継続等の消費者の行動変化に伴う売上機会損失が発生しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

2021年9月末日に緊急事態宣言が解除となり、営業時間やアルコール提供が緩和されたことにより、外出自粛による巣ごもり需要の反動から急速に売上高が回復しつつある店舗も出てきているなど明るい兆しも見られました。

新型コロナウイルス感染症の影響によるダメージコントロールに注力しつつ、人件費の抑制、広告媒体の最適化、不動産賃貸料の減額交渉等を実施し、店舗における感染防止対策を重点的に講じ、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

飲食店舗においては、デリバリー需要を取り込むべくコラボレーションなどを含めた新商品の開発やウーバーイーツなどの配達代行の導入促進を行いました。加えて、ランチタイムの需要増にも対応すべく、「ステーキ五郎」などを既存店舗にてランチタイム限定業態としてオープンするなど、各種営業施策に取り組んでまいりました。さらに、新しい生活様式に対応するため異業種と新たに開発した業態である「焼鳥IPPON」を東京都品川区にリニューアルオープンいたしました。

また、アミューズメント店舗においては、このような環境に対応するため、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗において、各種キャンペーンの実施、ノンアルコールメニューの強化、テイクアウト・デリバリーの需要増への対応等、複合カフェにおいては、鍵付き個室やFREE Wi-Fi完備の特性を生かしてテレワーク需要の取り込みを行い、また、日本複合カフェ協会(JCCA)が主体で取り組む「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事前予約への無償サポート」に参画する等、アミューズメント事業の各店舗において新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。さらに、「第1回 U-22 ダーツ王決定戦」を開催するなど、新しい顧客層へのアプローチを行いました。

主な出店状況につきましては、国内において連結子会社である株式会社エスエルディーがディズニースペシャルカフェ「OH MY CAFE OSAKA」を大阪府大阪市に、連結子会社である株式会社ダイヤモンドダイニングが「BAGUS 船橋店」を千葉県船橋市に新規出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は17,515百万円(前年同期比21.5%減)、セグメント損失は6,399百万円(前年同期は8,192百万円のセグメント損失)となりました。

また、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『直営店舗出退店等の状況(2022年2月28日現在、海外店舗含む)』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う減少	合計	業態変更
飲食事業	321	1	23	3	296	6
アミューズメント事業	53	1	—	—	54	—
合計	374	2	23	3	350	6

※2021年8月16日付にてDiamond Dining International Corporationの全株式を譲渡し海外飲食事業より撤退。

②『ホテル・不動産事業』

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	1,172	1,838	666	56.8
セグメント利益	96	483	387	403.6
セグメント利益率	8.2	26.3	18.1ポイント	

当連結会計年度におけるホテル・不動産事業を取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、多くの国において入国制限措置が取られ、国内においても都道府県をまたぐ移動の自粛が要請される等、人の移動を基とするホテル業界にとっては非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、国内旅行者の需要を最大限に取り込むため、異業種企業とのコラボルーム企画や、1周年記念イベントなど様々な宿泊プランを提供してまいりました。

さらに、神奈川県鎌倉市にて運営しております「KAMAKURA HOTEL」がSAUNACHELIN(サウナシユラン)を受賞、神奈川県平塚市にて運営しております「THE HOURS」を、湘南のサウナ&ステイをテーマにした「3S HOTEL HIRATSUKA」としてリブランディングオープンさせるなど、認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、前連結会計年度より神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として、「PARK IN HOTEL ATSUGI」を提供(一棟有償借上げ)することで、逼迫する地域医療の軽減に努めてまいりました。

コンテナ運営においては、契約の中途解約を防ぐべく各種施策を実施することで売上高を維持し、セグメント利益の減少を最小限に抑えることができました。

また、湘南エリアにおける不動産売買需要に対応すべく、地場ネットワークの強みを活かし、「ただ家売るのではなく、湘南の地で人それぞれが望むライフスタイルを実現させるための家探し」をコンセプトとした不動産売買専門店「SLE不動産 藤沢店」「SLE不動産 大和店」をオープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,838百万円(前年同期比56.8%増)、セグメント利益は483百万円(前年同期比403.6%増)となりました

(2) 当期の財政状態の概況

① 連結貸借対照表の状況

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	31,309	35,736	4,427	14.1
純資産	△301	5,240	5,542	—
自己資本比率	△3.1	12.7	—	

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,427百万円増加し、35,736百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、未収入金などがそれぞれ4,093百万円、2,923百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少し、30,495百万円となりました。主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,214百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,542百万円増加し、5,240百万円となりました。主な要因といたしましては、新株予約権の行使による株式の発行や第三者割当による優先株式の発行等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動によ

るキャッシュ・フローが1,982百万円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが1,296百万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが4,680百万円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が11百万円発生した結果、前連結会計年度と比べ4,005百万円増加し、8,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は1,982百万円(前連結会計年度は6,844百万円の減少)となりました。主な要因といたしましては、未払金の増減額1,129百万円、助成金の受取額3,841百万円があるものの、助成金収入が△7,170百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は1,296百万円(前連結会計年度は1,199百万円の使用)となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による収入が947百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は4,680百万円(前連結会計年度は5,756百万円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出が1,237百万円あったものの、新株の発行による収入が4,975百万円あったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	21.8	18.2	△3.1	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	48.2	34.9	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	5.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.0	47.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年2月期及び2022年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保を総合的に勘案した上で、株主の皆様へ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

2022年2月期の普通株式に係る配当につきましては本日(2022年4月14日)公表の「2022年2月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

一方、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、段階的に経済活動が再開されると予測されますが、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業

績予想の算出が非常に困難なため未定とさせていただきます。今後の経営環境や財政状況を総合的に勘案し、予想が可能になった時点で速やかに開示いたします。

なお、2022年2月に第三者割当により発行したA種優先株式に係る当期配当につきましては、発行時に定められた発行要項及び当社定款の定めに基づき、1株につき10円96銭を予定しております。

次期のA種優先株式の配当につきましては、発行要項及び当社定款の定めに従った配当を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮の措置を継続して実施してまいりましたが、2021年9月末日で緊急事態宣言が解除され、各自治体の方針に基づき十分な新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した上で、当社グループ直営店舗及び受託店舗も通常営業を再開してまいりましたが、新たな変異ウイルスの再拡大により、2022年1月21日付で首都圏を中心にまん延防止等重点措置が適用されるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

今後、各種政策の効果や海外経済の改善が見られるものの、国内外の感染症の動向、世界的な半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源価格の高騰等の影響を注視する必要があります。

加えて、緊急事態宣言が解除され、経済の復調の兆しはみられるものの、当該宣言下におけるリモートワーク推奨や会食自粛、都道府県をまたぐ移動の自粛等の影響により、売上高が激減し、当社グループの連結業績への影響が多分に生じたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は依然として継続しております。

一方で、当連結会計期間においても営業損失7,332百万円を計上しているものの、助成金収入7,170百万円の計上などにより経常損失97百万円、親会社株主に帰属する当期純損失354百万円を計上し、また、資本政策の実施により第6回新株予約権の行使による資金調達874百万円、A種優先株式を発行し5,000百万円の資金調達を実施したこと、純資産額は5,240百万円となり債務超過は解消いたしました。

債務超過の解消により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は一部改善しており、また、当連結会計期間の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当社グループは、当該重要事象等を解消するため、2021年4月14日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」にて記載させていただきましたグループ会社の見直し、グループ企業を含めたコストの圧縮、不採算店舗の退店、手許流動性の確保、新株予約権の行使による株式の発行や第三者割当による優先株式の発行等により財務状況を改善させるなどの対策を講じていることや主要取引銀行の継続的支援等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化の影響で、人々の行動及び生活様式が大きく変化したことにより、外食事業の需要が激減し、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置等を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では再び臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。また、ソーシャルディスタンス等の感染拡大防止による客数の減少に加えて、消費者の会食自粛の継続や在宅勤務の継続等の消費者の行動変化に伴う売上機会損失が発生し、業績に甚大な影響を受けております。

当連結会計年度は、ワクチン接種が広がり沈静化が期待されたものの、新たな変異ウイルスの再拡大により感染者数の増加・減少が繰り返され、これに伴いまん延防止等重点措置等が適用され外出自粛要請や飲食業を中心とした営業時間短縮により、国内需要の回復の兆しはまだまだ見えない不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、当連結会計年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、飲食・アミューズメント事業を中心に甚大な影響を受けております。翌連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、ワクチンの接種が開始されるものの、感染防止対策としての外出規制など、経済活動の一部制限が続く可能性もあり、本格的な回復に向けては時間を要すると考え、飲食・アミューズメント事業におきましては、依然として予断を許さない状況が続くと思われまます。これらの状況を踏まえ、飲食事業・アミューズメント事業においては、新しい生活様式に対応するため、デリバリーを一部店舗で継続することや、ランチ業態を別業態で運営する二毛作業態の開発などにより、お客様の来店動機に合わせた業態開発を重点的に行います。ホテル・不動産事業においては、テレワークの推進による神奈川県湘南、鎌倉エリアの不動産需要及び貸コンテナ需要の拡大並び

に観光地のホテル需要拡大による売上高の回復が比較的早いことや神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として、「PARK IN HOTEL ATSUGI」を提供（一棟有償借上げ）することで、逼迫する地域医療の軽減に努める等から、各事業それぞれのお客様のニーズに迅速に対応することで、業績の回復を行ってまいります。また、食の安全性、健康増進法に対する消費者意識の高まり、少子高齢化やライフスタイルの変化など外部環境の厳しさが増すと目される中、上記の課題について積極的に取り組み、複数の成長軸をもって継続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。このような取り組みを継続することで、翌連結会計年度の連結業績につきましては、売上高32,628百万円（前年同期比68.6%増）、営業利益は524百万円、経常利益は903百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は522百万円を予想しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しておりますが、当連結会計年度の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当社グループは、当該重要事象等を解消するため、グループ会社の見直し、グループ企業を含めたコストの圧縮、不採算店舗の退店、手許流動性の確保、第三者割当の方法により、新株予約権の行使や優先株式の発行により財務状況を改善させるなどの資本政策の実施などの対策を講じていることや主要取引銀行の継続的支援等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては他社の国際会計基準(IFRS)適用の動向等を踏まえた上で、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,259	8,353
信託預金	153	103
売掛金	332	483
預け金	196	157
販売用不動産	497	572
商品	20	20
原材料及び貯蔵品	196	189
前払費用	755	589
短期貸付金	600	—
未収入金	1,455	4,378
その他	50	72
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	8,508	14,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,928	14,153
減価償却累計額	△8,603	△8,047
減損損失累計額	△3,143	△2,384
建物(純額)	4,181	3,721
車両運搬具	11	21
減価償却累計額	△6	△13
車両運搬具(純額)	5	7
工具、器具及び備品	4,652	4,105
減価償却累計額	△3,757	△3,477
減損損失累計額	△559	△381
工具、器具及び備品(純額)	335	246
土地	548	531
信託建物	3,622	3,666
減価償却累計額	△114	△230
信託建物(純額)	3,507	3,436
信託土地	1,948	1,948
リース資産	639	652
減価償却累計額	△448	△483
減損損失累計額	△36	△85
リース資産(純額)	154	82
建設仮勘定	274	319
有形固定資産合計	10,956	10,294
無形固定資産		
のれん	3,122	2,942
商標権	6	2
ソフトウェア	87	47
その他	6	6
無形固定資産合計	3,224	2,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	934
長期前払費用	152	128
差入保証金	5,164	4,555
繰延税金資産	1,831	1,797
その他	86	94
貸倒引当金	△21	△24
投資その他の資産合計	8,522	7,485
固定資産合計	22,703	20,778
繰延資産		
開業費	97	32
その他	—	16
繰延資産合計	97	48
資産合計	31,309	35,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	385	385
短期借入金	6,357	6,293
1年内返済予定の長期借入金	4,142	357
未払金	1,957	3,109
未払費用	1,005	970
未払法人税等	97	197
賞与引当金	6	—
株主優待引当金	64	82
ポイント引当金	63	—
資産除去債務	224	97
その他	1,355	513
流動負債合計	15,659	12,006
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	13,527	16,098
リース債務	130	106
資産除去債務	1,313	1,303
長期前受収益	15	1
繰延税金負債	756	826
その他	107	52
固定負債合計	15,951	18,488
負債合計	31,610	30,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	993	100
資本剰余金	961	7,733
利益剰余金	△3,001	△3,238
自己株式	△71	△71
株主資本合計	△1,118	4,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△16
為替換算調整勘定	125	16
その他の包括利益累計額合計	132	△0
新株予約権	9	5
非支配株主持分	674	713
純資産合計	△301	5,240
負債純資産合計	31,309	35,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	23,483	19,353
売上原価	5,414	4,382
売上総利益	18,068	14,970
販売費及び一般管理費	27,772	22,303
営業損失(△)	△9,703	△7,332
営業外収益		
受取利息	2	13
受取協賛金	65	63
受取配当金	1	1
受取地代家賃	94	103
持分法による投資利益	—	61
助成金収入	885	7,170
その他	141	210
営業外収益合計	1,190	7,623
営業外費用		
支払利息	146	173
賃貸費用	89	90
支払手数料	27	64
持分法による投資損失	238	—
為替差損	10	—
その他	9	60
営業外費用合計	521	388
経常損失(△)	△9,034	△97
特別利益		
持分変動利益	9	81
固定資産売却益	7	109
関係会社株式売却益	—	263
投資有価証券売却益	—	283
立退補償金	84	—
その他	9	—
特別利益合計	110	739
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	6	10
減損損失	1,853	495
その他	84	128
特別損失合計	1,948	635
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,872	6
法人税、住民税及び事業税	△509	210
法人税等調整額	△1,226	116
法人税等合計	△1,736	326
当期純損失(△)	△9,136	△320
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△629	34
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,507	△354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失 (△)	△9,136	△320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△23
為替換算調整勘定	6	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	6
その他の包括利益合計	△3	△133
包括利益	△9,139	△453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,498	△492
非支配株主に係る包括利益	△640	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699	667	5,573	△71	6,868
当期変動額					
新株の発行	293	293			587
剰余金の配当			△68		△68
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,507		△8,507
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			2		2
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	293	293	△8,575	△0	△7,987
当期末残高	993	961	△3,001	△71	△1,118

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10	125	135	2	1,525	8,533
当期変動額						
新株の発行						587
剰余金の配当						△68
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△8,507
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
その他						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△0	△3	7	△851	△847
当期変動額合計	△2	△0	△3	7	△851	△8,834
当期末残高	7	125	132	9	674	△301

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	993	961	△3,001	△71	△1,118
当期変動額					
新株の発行	2,939	2,939			5,879
減資	△3,832	3,832			—
連結範囲の変動			118		118
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△354		△354
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△893	6,772	△237	—	5,641
当期末残高	100	7,733	△3,238	△71	4,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7	125	132	9	674	△301
当期変動額						
新株の発行						5,879
減資						—
連結範囲の変動						118
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△354
その他						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△109	△133	△4	38	△99
当期変動額合計	△23	△109	△133	△4	38	5,542
当期末残高	△16	16	△0	5	713	5,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,872	6
減価償却費	1,254	768
減損損失	1,853	495
のれん償却額	222	180
株式報酬費用	5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
株主優待引当金の増減額(△は減少)	41	18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	△63
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△109
有形固定資産除却損	6	10
持分法による投資損益(△は益)	238	△61
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△263
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△283
受取利息及び受取配当金	△4	△14
賃貸借契約解約損	33	36
助成金収入	△885	△7,170
立退補償金	△84	—
持分変動損益(△は益)	△9	△81
支払利息	146	173
支払手数料	27	64
売上債権の増減額(△は増加)	267	△151
未収入金の増減額(△は増加)	31	77
前受収益の増減額(△は減少)	△2	△8
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4	△77
前払費用の増減額(△は増加)	119	163
未払費用の増減額(△は減少)	△589	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△770	15
未払金の増減額(△は減少)	1,416	1,129
繰延資産の増減額(△は増加)	65	65
未払又は未収消費税等の増減額	224	△632
その他	609	△179
小計	△6,668	△5,923
利息及び配当金の受取額	4	14
立退補償金の受取額	95	—
助成金の受取額	76	3,841
利息の支払額	△130	△172
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△226	257
その他	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,844	△1,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	89	—
有形固定資産の取得による支出	△1,401	△388
有形固定資産の売却による収入	49	155
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
連結の範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による支出	—	△39
差入保証金の差入による支出	△49	△92
差入保証金の回収による収入	282	477
長期前払費用の増加による支出	△66	△40
投資有価証券の取得による支出	△49	△50
投資有価証券の売却による収入	—	947
資産除去債務の履行による支出	△84	△232
短期貸付けによる支出	△1	—
短期貸付金の回収による収入	—	600
その他	35	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,080	△59
長期借入れによる収入	3,566	210
長期借入金の返済による支出	△4,354	△1,237
割賦債務の返済による支出	△22	—
リース債務の返済による支出	△40	△39
手数料の支払額	△1	△42
配当金の支払額	△65	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
新株の発行による収入	—	4,975
新株予約権の発行による収入	10	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	584	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,756	4,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,332	4,005
現金及び現金同等物の期首残高	8,348	4,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,489	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,525	8,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮の措置を継続して実施していましたが、2021年9月末で緊急事態宣言が解除されたことから、各自治体の方針に基づき十分な新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した上で、当社グループ直営店舗及び受託店舗について、通常営業を再開していましたが、新たな変異ウイルスの再拡大により、2022年1月21日付で首都圏を中心にまん延防止等重点措置が適用されるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

一方で、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、段階的に経済活動が再開されると予測されますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。

このような状況の中で、当社グループは、外部及び内部の情報を踏まえ、2022年9月にかけて概ね正常化していくとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの将来における経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食・アミューズメント事業」「ホテル・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。「飲食・アミューズメント事業」は、国内において飲食店の経営及び運営ならびにビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の経営及び運営を行っております。「ホテル・不動産事業」は、国内においてホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等、複数の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,311	1,172	23,483	—	23,483
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	22,311	1,172	23,483	—	23,483
セグメント利益又は損 失(△)	△8,192	96	△8,096	△1,607	△9,703
セグメント資産	16,969	10,104	27,073	4,235	31,309
その他の項目					
減価償却費	1,042	157	1,200	53	1,254
持分法適用会社への 投資額	1,056	—	1,056	—	1,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	368	338	706	27	734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,607百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,235百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,515	1,838	19,353	—	19,353
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	17,515	1,838	19,353	—	19,353
セグメント利益又は損 失(△)	△6,399	483	△5,915	△1,416	△7,332
セグメント資産	18,598	10,581	29,180	6,556	35,736
その他の項目					
減価償却費	522	201	724	43	768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	556	287	844	0	844

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,416百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,556百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

「飲食事業」と「アミューズメント事業」の完全子会社2社について、2021年10月1日を効力発生日とした、株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社、株式会社バグースを合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本組織再編に伴い、当第3四半期連結累計期間より、「飲食事業」と「アミューズメント事業」をあわせて「飲食・アミューズメント事業」とし、「不動産サービス事業」を「ホテル・不動産事業」へ名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,789	—	64	1,853

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	490	—	5	495

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	158	63	—	222
当期末残高	1,912	1,210	—	3,122

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	116	63	—	180
当期末残高	1,795	1,146	—	2,942

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	△60円20銭	△26円41銭
1株当たり当期純損失(△)	△550円83銭	△20円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,507	△354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	0
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△8,507	△355
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,444,897	17,578,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	△301	5,240
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	684	5,718
(うち新株予約権) (百万円)	(9)	(5)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(674)	(713)
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	—	(5,000)
(うち優先配当額) (百万円)	—	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△986	△478
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	16,379,069	18,103,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。